

北東アジア動向分析

2011年1月*

ERINA

* 都合により本号は「北朝鮮」を休載とさせていただきます。

中国（東北三省）

好調続く東北三省経済

2010年1-9月期における東北三省の域内総生産（GRP）は、遼寧省が前年同期比14.4%増の1兆3,056億元、吉林省が同14.7%増の5,282億元、黒龍江省が同13.4%増の6,451億元に達し、実質成長率がいずれも全国平均（同10.6%増）を大きく上回った。

工業生産が全体として好調を維持している。2010年1-9月期の一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の工業総生産額（付加価値ベース、以下同）の伸び率をみると、遼寧省は前年同期比17.9%増、吉林省は同20.8%増、黒龍江省は同15.5%増となった。

投資動向を示す2010年1-9月期の固定資産投資額をみると、遼寧省は前年同期比31.4%増の1兆2,193億元、黒龍江省は同36.8%増の3,660億元に達し、ともに高い伸び率を記録した。吉林省の場合、都市部の固定資産投資額は5,974億元で前年同期比30.3%増加し、伸び率は全国平均を5.8ポイント上回った。

消費動向を示す2010年1-9月期の社会消費品小売額（社会的消費財小売額）は、遼寧省が前年同期比18.3%増の4,937億元、吉林省が同18.2%増の2,498億元、黒龍江省が同18.9%増の2,785億元となり、引き続き消費が堅調な推移を続けている。好調な消費を支えている品目として、食品類のほか、自動車、家電、家具などが挙げられる。今後、乗用車の購買が可能な層が一層拡大し、自動車の販売が順調に成長していくものと考えられる。

東北三省の対外貿易に関しては、全国的な傾向と同様に輸出入ともに急回復し、世界金融危機発生以前の水準を超えた。2010年1-9月期における遼寧省の輸出入総額は前年同期比37.2%増の597.8億ドルとなり、うち、輸出額が同39.7%増の322.6億ドル、輸入額が同34.5%増の275.2億ドルだった。吉林省の輸出入総額は121.98億ドルに達し、伸び率（前年同期比52.7%増）が全国平均を14.8ポイント上回った。うち、輸出額が同44.0%増の29.69億ドル、輸入額が同55.8%増の92.29億ドルだった。黒龍江省の輸出入総額は同53.9%増の184.2億ドルとなり、うち、輸出額が同50.6%増の116.9億ドル、輸入額が同60.0%増の67.3億ドルだった。

2010年1-9月期の消費者物価指数（CPI）は、吉林省が前年同期比3.4%上昇、黒龍江省が同3.5%上昇となり、全国平均（同2.9%上昇）を上回った。中でも食品価格は吉林省が同8.4%上昇、黒龍江省が同7.1%上昇と高い伸びを示した。深刻化するインフレや不動産価格高騰に対応するため、中国人民銀行（中央銀行）は金融政策を緩和的から引き締め方向に転換し、2010年10月と12月には、2度にわたって預金と貸出の基準金利（期間1年）を0.25%引き上げることを決めた。

中国農業部、黒龍江省農墾を「国家級現代化大規模農業モデル地区」に指定

2010年8月、黒龍江省農墾総局†(国有農場)は、中国農業部より「国家級現代化大規模農業モデル地区」(以下、農墾モデル地区)として認可された。農墾モデル地区の中国語標記は「黒龍江省墾区国家現代化大農業示範区」となる。

農墾モデル地区の範囲には、黒龍江省農墾総局所管の5.62万km²となるが、このうち耕地面積4,000万ムー(1ムー=6.67アール)が含まれる。農墾モデル地区の主な役割として、農墾総局の周辺農村地域への「波及効果」及び農業の海外進出(中国語:走出去)が挙げられる。

周辺農村地域への「波及効果」については、黒龍江省農墾総局の中核企業「北大荒集団」を中心に、食糧生産、緑色食品生産(中国農業部傘下の中国緑色食品センターに認証され、緑色食品のマークが使用できる農畜水産・加工食品)、付加価値の高い農産品加工、農業サービス、生態型林業(森林生態系整備を主とする持続可能な林業)を大規模に発展させ、さらに周辺農村地域へ波及させることを目標としている。

農業の海外進出に関して、ロシア、フィリピン、ブラジルなど農産物の生産拡大余力のある国々において、2015年までに黒龍江省農墾総局の海外借地による農業経営の規模を1,000万ムーに拡大する計画である。近年、中国企業の海外進出は世界で存在感が高まる中、農墾モデル地区が今後どのような海外展開を見せていくのか、その動向が注目されている。

(ERINA 調査研究部研究員 朱永浩)

		2007年				2008年				2009年				2010年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	14.2	15.0	16.1	12.0	9.6	13.4	16.0	11.8	9.1	13.1	13.3	11.1	10.6	14.4	14.7	13.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	18.5	21.0	23.6	15.8	12.9	17.5	18.6	13.1	11.0	16.8	16.8	12.1	16.3	17.9	20.8	15.5
固定資産投資伸び率	%	24.8	30.7	40.7	26.7	25.9	34.8	38.0	29.0	30.1	22.7	27.2	37.6	24.0	31.4	-	36.8
社会消費品小売額伸び率	%	16.6	17.3	19.3	16.7	22.7	22.8	25.1	22.7	15.5	15.5	16.0	16.2	18.3	18.3	18.2	18.9
輸出入収支	億ドル	2,618.3	111.7	25.8	72.2	2,981.3	117.1	37.9	104.8	1,956.9	39.0	54.9	39.3	1,206.0	47.4	62.6	49.6
輸出伸び率	%	25.7	24.7	28.7	45.2	17.5	19.1	23.7	37.1	16.0	20.6	34.5	40.0	34.0	39.7	44.0	50.6
輸入伸び率	%	20.8	20.3	31.0	14.0	18.5	25.7	32.9	25.5	11.2	2.8	0.7	2.8	42.4	34.5	55.8	60.0

(注) 前年同期比
工業生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有工業企業の合計のみ
固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値
(出所) 『中国統計年鑑』2010年版、各省『統計年鑑』2009年版、国家統計局、各省統計局、国家発展改革委員会東北振興司資料より作成

† 黒龍江省農墾総局の詳細は、朱永浩「黒龍江省農業生産と農場経営の視察報告」『ERINA REPORT』Vol.85、2009年1月、八木洋憲・朱永浩「中国黒龍江省における国有農場の農業生産及び関連事業の展望 - 農墾企業を対象として」『ERINA REPORT』Vol.88、2009年7月、を参照されたい。

ロシア（極東）

経済概況

2010年第1四半期から第3四半期の極東地方の鉱工業生産は対前年同期比8.3%増で、ロシア全体をやや下回る伸びであった。伸び率が高かった地域は、ハバロフスク地方(28.2%)、サハ共和国(ヤクーチア)(17.1%)である。例えば、ハバロフスク地方では鋼材の生産が62.4%増、鉄筋コンクリート製品が22.9%増、サハ共和国では原油生産が75.8%、石炭生産が65.6%増であった。

固定資本投資は、9.4%減となっている。前年の伸びが大きかった分の反動と言えなくもないが、極東では大規模プロジェクトの進行により投資額が大きく増減するので、傾向を読み取るのは難しい。相対的に投資額が大きいのは、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州の4地域であるが、このうちサハ共和国は大幅な減少、残りは増加している。特に、沿海地方で投資の増加が続いていることが注目される。

実質貨幣所得は7.5%増加で、ロシア全体を上回る伸びを示している。中でも、カムチャッカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州などでは二桁に近い伸びを示している。

所得が増えると輸入が増えるという傾向はこれまでも繰り返されてきた構図で、極東税関のデータによれば、1月～11月の輸入額は対前年同期比67.0%と急増している。品目別では「繊維・繊維製品・靴(HSコード50～67)」が2.3倍、国別では中国が2.0倍となっている。ちなみに、日本からの輸入は67.6%増、韓国は2.4倍で、日本は韓国、中国に比べて出遅れている感がある。

輸出は54.5%増加であった。品目別では「燃料・エネルギー産品(HSコード27)」が67.0%増で、輸出総額の約4分の3を占めるに至った。国別では日本が84.8%増、韓国42.5%増、中国34.1%増で、日本の伸びが大きい。なお、日本への輸出額55.5億ドルのうち51.8億ドルがサハリン州からの輸出であり、そのほとんどが原油・天然ガス(LNG)であると考えられる。

極東バイカル発展戦略の推進

2009年12月に策定された「2025年までの極東及びバイカル地域の社会経済発展戦略」を推進するため、地域発展省が中心になり、戦略の実現に関わる取組計画を取りまとめた。ここに列挙された取組は全部で69あり、大きく5つのグループに分けられている。「地域経済発展の条件整備」、「快適な居住環境整備」、「運輸・エネルギー等インフラ制約の除去」、「国際経済協力の発展」及び「環境問題の解決」である。多くは、関係省庁においてしかるべき政策を取りまとめ、政府に提出することを内容としている。

最も重要と思われるのは、最初に掲げられている「2012年～2018年の期間及び2025年までを展望した極東及びバイカル地方の社会経済発展の国家プログラム案の策定」で

ある。これは、現行の 2013 年までの極東ザバイカル発展プログラムを継承するものとなる。計画では、プログラム案の策定作業を 2011 年 4 月 1 日までに行うことになっている。

同様に、早期に作業を進めることとしているのは、極東港湾における穀物輸出港整備である。いずれかの一港においてエレベーター付きの穀物積込ターミナル建設する案を策定して、2011 年第 1 四半期中に政府に提出する。穀物輸出については、ウラジオストク港、スラビャンカ港、ポストーチヌイ港などが関心を表明しているが、この計画通りであれば、近く 1 港に絞り込まれることになる。

大規模プロジェクトとしては、「バイカルアムール鉄道沿線の地域開発」や「『ポストーチヌイ』宇宙基地の整備（アムール州）」などがある。後者について、プーチン首相は 12 月 6 日に訪問先のハバロフスクで、「2011 年に着工し、5 年後に最初の発射台が完成する」と言明した。

このほか、69 の取組の一部として、戦略自体の推進状況のモニタリングや評価を行うことも謳われている。さらに、2009 年に中口首脳が調印した国境地域協力プログラムのモニタリングも半年に 1 度行うこととされている。ペーパーワークが自己増殖しているとの印象も強いが、政策の可視性が高まることには期待したい。

(ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史)

鉱工業生産高成長率（前年同期比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1-3月	09・1-6月	09・1-9月	10・1-3月	10・1-6月	10・1-9月
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲10.8	▲14.3	▲14.8	▲13.5	5.8	10.2	8.9
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	3.4	6.0	3.1	12.2	13.8	8.3
サハ共和国	12.5	▲6.6	0.0	0.2	3.5	▲8.7	▲2.6	▲6.6	▲12.8	8.2	17.3	17.1
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲7.5	▲2.1	▲9.3	▲4.5	6.1	10.4	4.4
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲4.5	▲2.7	▲8.4	▲5.0	8.9	9.5	7.7
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲10.7	9.1	▲12.1	▲5.2	▲7.3	▲9.7	▲9.3	23.7	29.1	28.2
アムール州	0.2	▲4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	12.6	16.7	11.5	8.6	6.1	0.6
マガダン州	▲4.4	2.6	▲11.2	▲7.3	1.1	5.9	11.3	17.9	3.8	9.5	11.5	6.9
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲13.0	21.9	21.4	23.0	24.5	16.1	12.2	3.2
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲8.3	▲13.2	▲14.4	▲11.4	3.8	5.0	5.0
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲9.1	▲11.2	3.1倍	38.1	▲15.3	3.3倍	68.9	11.6	1.2	▲2.9

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年第1四半期、9月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1-3月	09・1-6月	09・1-9月	10・1-3月	10・1-6月	10・1-9月
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲16.2	▲15.6	▲18.8	▲18.9	▲4.1	1.3	3.7
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	33.7	19.7	12.4	▲34.7	▲16.9	▲9.4
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	45.4	42.5	31.8	24.4	▲61.9	▲53.9
カムチャッカ地方	▲26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲8.0	3.3	▲20.0	3.1	2.6倍	169.8	13.3
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	3.2倍	155.6	2.2倍	▲36.5	▲3.9	13.4
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	▲30.6	▲25.3	▲2.6	2.6倍	72.9	31.2
アムール州	3.2	▲5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	37.1	12.2	4.7	▲26.4	5.3	9.5
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲19.6	▲7.2	▲12.0	▲6.3	▲36.6	▲13.3	▲2.7
サハリン州	2.8倍	1.7	0.3	▲18.1	▲6.7	▲32.1	▲14.1	▲32.3	▲36.0	▲8.9	11.7	14.1
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲1.2	20.3	▲18.5	▲10.2	▲20.4	▲23.1	3.8	2.8倍	193.4	2.3倍
チュコト自治管区	▲35.9	▲38.6	▲38.6	1.6	37.5	34.5	11.2倍	7.4倍	2.8倍	6.0	▲94.8	▲77.4

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4、10月、2010年1、10月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第3四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1-3月	09・1-6月	09・1-9月	10・1-3月	10・1-6月	10・1-9月
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲5.5	▲1.1	▲3.0	▲5.3	1.3	3.4	4.4
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	10.4	0.2	0.5	1.2	▲0.3	5.0	4.3	4.8
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	0.6	2.5	1.9	1.3	2.8	4.3
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	▲1.4	1.1	2.0	▲3.4	0.3	0.8
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.9	▲1.9	0.2	▲2.7	4.3	1.5	1.7
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	5.6	4.5	3.9	5.2	2.8	5.3
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	3.1	1.0	▲1.7	6.5	5.2	4.5
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲1.4	▲1.9	▲2.1	▲2.3	7.4	6.4	5.5
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	▲3.3	▲2.4	▲3.9	10.7	14.0	13.0
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	3.5	2.2	1.6	1.3	2.8	2.7
チュコト自治管区	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	▲0.3	4.1	▲2.4	▲0.7	33.7	20.0	6.6

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2010年3、9月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年版、2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・3月	09・6月	09・9月	10・3月	10・6月	10・9月
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	5.4	7.4	8.1	2.4	4.4	6.2
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	6.2	7.9	8.8	2.1	4.5	5.5
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	4.3	6.1	7.1	1.2	3.7	4.6
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	7.5	9.0	10.0	1.5	6.3	7.7
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	6.3	8.0	8.4	1.9	3.0	4.1
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	6.2	6.8	8.5	2.1	5.7	6.4
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	6.9	8.3	8.8	2.2	5.3	7.2
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	10.0	11.4	12.4	2.2	4.1	6.1
サハリン州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	4.9	8.0	9.8	5.5	7.0	8.2
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	7.3	9.6	11.5	2.9	4.6	6.3
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	10.0	14.0	16.8	3.0	4.6	2.2

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月、2010年6、9月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比％）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1-3月	09・1-6月	09・1-9月	10・1-3月	10・1-6月	10・1-9月
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	▲1.4	0.0	▲1.4	6.3	4.5	4.3
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	▲2.5	▲0.1	▲0.5	7.5	5.6	7.5
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	3.4	2.6	1.3	▲1.1	1.8	3.2
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	0.0	▲0.5	0.7	8.5	13.4	9.5
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	▲7.3	▲0.8	3.7	5.2	8.1	9.1
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.1	▲8.7	▲2.3	▲5.0	19.1	▲2.5	9.1
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲3.2	17.7	13.2	7.2	6.7	11.8	9.0
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲0.9	▲1.5	▲2.2	0.0	14.6	▲2.9	4.5
サハリン州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲2.6	▲8.0	▲7.5	▲9.6	2.9	12.9	6.4
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	5.0	2.5	2.0	2.1	5.9	2.7
チュコト自治管区	▲5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲7.9	▲11.9	▲14.0	▲12.0	5.7	▲6.7	▲13.0

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年4、7、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	09・1-3月	10・1-3月	09・1-6月	10・1-6月	09・1-9月	10・1-9月
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	17,441	19,485	17,929	20,145	18,087	20,438
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	21,485	23,956	22,024	24,634	22,224	25,043
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	24,464	25,721	25,143	26,545	25,368	27,199
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	28,449	32,481	30,612	34,826	30,610	34,891
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	17,563	20,093	17,967	20,841	18,129	21,128
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	19,383	21,310	19,755	21,667	19,959	22,107
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	17,225	20,418	17,832	20,732	17,963	21,015
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	29,038	33,084	30,054	34,415	30,668	35,837
サハリン州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	31,893	34,997	31,697	34,579	31,947	34,946
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	15,544	19,240	15,751	19,741	16,013	19,692
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	39,376	42,950	40,669	45,657	40,474	45,430

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1、10月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

モンゴル経済の 2008 年末から 2009 年初頭に起きた世界経済金融危機の衝撃からの回復の動きは、2010 年の第 1～3 四半期においてより力強いものとなった。しかし第 4 四半期に入ると、経済が危機以前の水準にほぼ達したため、回復のペースはゆっくりしたものとなった。鉱工業生産額と輸出は、危機以前の水準に戻り、財政収支は改善した。通貨トゥグルグは引き続き増価したが、インフレや失業は高い水準に止まっている。第 3 四半期までの強い回復によって、1～11 月の経済指標は成長の可能性を示している。しかし、年初の厳冬により成畜の三分の一が失われており、これが全体の経済成長を弱める可能性が指摘できる。

マクロ経済指標

消費者物価上昇率は、2010 年 11 月は前年同期比 11.1%で、9 月の同 10.6%から上昇している。11 月において CPI は全ての品目で上昇しており、最も上昇率が高かったのは教育で前年同期比 18.8%、通信サービスが同 14.6%でこれに次いでいる。一方、運輸は最も低く同 1.3%、保健が 1.6%で次いでいる。

11 月の通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは 1 ドル = 1,279 トウグルグで、第 3 四半期(期中平均)の同 1,339 トウグルグから増価している。これは前年同月比で 11%の増価となっている。トゥグルグは 11 月時点において、中国元に対して前年同期比 8.7%、ロシアルーブルに対して同 16.8%、日本円に対して 3.1%、韓国ウォンに対して 8.1%、それぞれ増価している。

製造業及び鉱業の回復にもかかわらず、11 月末の登録失業者数は 40,600 人で、9 月末の 38,900 人から増加している。失業者の 53%が女性であった。これは経済の回復が鉱業など非労働集約的な部門から起こっているためで、繊維工業など労働集約的な部門は未だに縮小傾向にある。労働力調査によれば第 3 四半期末の時点において、経済活動人口のうち 103,100 人が失業中で、失業率は 8.6%となっている。

1～11 月の財政収支は 710 億トゥグルグの黒字を記録した。主要輸出品目の価格の回復によって、1～11 月の財政収入は前年同期を 65%上回った。これは前年同期の 2.5 倍となった臨時収益税、85%増となった法人所得税、73%増となった付加価値税、67.5%増となった支出税などの税収の増加によるものである。1～11 月の財政支出は前年同期を 25%上回った。支出の増加は主に、補助金・給付金、財・サービスの購入などの増大によるものである。一方、資本支出も 1～11 月に前年同期比 20%増となった。経常支出が全体の 75%、資本支出が 16%、純融資額が 9%を、それぞれ占めている。

11 月末の外貨準備額は史上最高の 17 億ドルで、前年同期を 5.6 億ドル上回った。これはモンゴルの輸入額の 7 カ月分に相当している。

産業部門と外国貿易

1～11月の鉱工業生産額は前年同期比12%増であった。このうち、鉱業は前年同期比11.2%増、製造業は同16%増、エネルギー・水供給部門は同6%増であった。しかし10月の生産額は前年同月比1%増にとどまり、さらに11月は同10%減となった。部門別では特に石炭採掘は最も伸び率が高く、1～11月に前年同期比95%増となった。製造業全体の成長にもかかわらず、肉及びその他食品（牛乳、穀物、アルコール及び非アルコール飲料を除く）、繊維、皮革製品、紙製品の生産額は14～54%、それぞれ低下している。これは国内で調達可能な資源に、実質的に付加価値を加える可能性のある部門が、完全な回復からは程遠いことを示している。これらの部門の再活性化は、鉱業よりも多くの就業機会を創出するであろう。

モンゴルの貿易総額は最悪だった昨年から回復し、1～11月には54億ドルとなり、前年同期を54%上回った。輸出は前年同期比52%増、輸入は同50%増となった。しかし1～11月の貿易収支の赤字額は3億2,000万ドルで、前年同期を37%上回った。

1～11月の輸出先は65か国、輸入先は123か国であった。中国への輸出は全体の85%を占めた。一方、ロシアからの輸入は全体の34%、中国からの輸入は同じく30%を占めた。同時期に日本への輸出は全体の5.9%、韓国への輸出は5.7%であったが、輸入はそれぞれ1.1%と0.1%に止まった。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-11月	2010年1Q	2Q	3Q	2010年10月	11月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.6	-	7.6	3.4	8.4	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	12.0	13.4	11.6	19.8	1.0	10.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	11.1	8.5	11.4	10.6	11.3	11.1
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	40.6	37.1	39.9	38.9	40.3	40.6
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,441	1,369	1,437	1,384	1,339	1,306	1,274
貿易収支(百万USDドル)	113	107	114	710	229	320	78	31	193	18	62
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,551	499	810	699	268	275
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	2,871	577	779	892	286	337
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	329	71	109	58	148	67	24
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	-	2,952	2,734	3,775	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	9,397	2,056	2,329	3,076	984	952
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	-	6,311	3,416	96	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、'モンゴル統計月報'各号ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が、12月2日に公表した第3四半期のGDP（改定値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.7%増（年率換算2.8%）となり、10月発表の速報値と変わらなかった。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.8%増で、速報値を0.1ポイント下回り、固定資本形成は同3.1%増で、同じく速報値を0.4ポイント下回った。その内の設備投資は同5.5%増で、速報値から0.8ポイントの下方修正となっている。

鉱工業生産指数（季節調整値）は10月に前月比4.2%減となり3カ月連続の低下を記録した後、11月は同1.4%のプラスとなった。3カ月連続の低下はリーマンショックからの回復に転じた2009年以降初めてである。10月の低下は半導体・部品、自動車などの生産の落ち込みによるもので、輸出の伸び悩みを理由とした企業の在庫調整と見られる。

失業率（季節調整値）は9月に3.7%、10月に3.6%と推移した後、11月には3.2%に低下している。

第3四半期の貿易収支（IMF方式）は、123億ドルの黒字となった[‡]。

対ドル為替レートは、9月の1ドル=1,163ウォンから、11月には同1,128ウォンと、ウォン高の傾向が持続している。

物価は消費者物価上昇率が9月に前年同月比3.6%、10月に同4.1%、11月に同3.3%と高めに推移し、生産者物価上昇率も9月に前年同月比4.0%、10月に同5.0%、11月に同4.9%と同じく高い水準で推移している。

こうした経済の実態を踏まえ、韓国銀行は12月10日に2011年の経済予測を発表した。2011年の経済成長率は4.5%で、急回復を見せた2010年の6.1%（予測値）からは低下するが、内需を中心とした安定的な成長を実現するとしている。なお、2010年の予測値は7月時点の5.9%から上方修正されている。これは主にIT部門における設備投資が、市場シェアの拡大を目指し予想を上回る速さで実施されたことに起因している。

2011年前半の成長率は前年同期比3.8%、後半は同5.0%としている。また、2010年は四半期毎の伸び率が、第1四半期の前年同期比2.1%（年率換算8.7%）から、第4四半期（予測値）の同0.4%（年率換算1.6%）まで急低下したのに対し、2011年は前期比1.1~1.5%程度の安定した成長を見込んでいる。

需要項目別の成長率では、民間消費は4.1%と2010年並みの伸び、建設投資は1.4%

[‡] 韓国銀行は12月発表分から国際収支統計を新計算方式（BPM6）に変更した。このため第3四半期の黒字額は、変更前の166億ドルから下方修正されている。新方式の主な変更点は船舶に関わる輸出入額を計上する時点を、実際の資金の決済に合わせたことで、これによって世界金融危機の発生した2008年の経常収支も、赤字から黒字に修正されている。

で前年のマイナスからプラスに転ずるとしている。一方、設備投資は前年の 24.3% という高成長からは低下するが、6.5%の水準を達成する見込みとなっている。

雇用面では安定成長を背景に 260,000 人の雇用が創出され、失業率は 2010 年の 3.8% から、3.5%に低下すると予測している。

年末の内閣改造

李明博大統領は 12 月 31 日に内閣の改造を行った。知識経済相（日本の経済産業相に相当）に崔重卿大統領経済首席補佐官、文化体育観光相に鄭柄国国会議員をそれぞれ指名した。この改造は本来 8 月に予定されていたものであるが、内定者の不正疑惑などによって辞退者が出て、遅れていた。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年10-12月	10年1-3月	4-6月	7-9月	10年9月	10月	11月
実質国内総生産 (%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	0.2	2.1	1.4	0.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	0.2	1.8	0.7	0.8	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	3.4	4.2	1.9	0.2	1.6	1.5	0.9	3.1	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	0.7	1.3	5.1	5.0	2.1	0.3	4.2	1.4
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.5	4.3	3.5	3.6	3.7	3.6	3.2
貿易収支(百万USD Ⅱ)	32,857	31,433	37,129	5,170	37,866	10,579	4,785	12,183	12,288	4,314	5,385	3,349
輸出(百万USD Ⅱ)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	103,971	101,086	120,251	117,119	39,415	43,313	41,292
輸入(百万USD Ⅱ)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	92,852	98,119	105,799	105,656	35,003	36,900	38,621
為替レート(ウォン/USD Ⅱ)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,168	1,143	1,165	1,184	1,163	1,122	1,128
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	0.2	0.5	2.6	4.2	3.6	4.0	5.0	4.9
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.4	2.7	2.6	2.9	3.6	4.1	3.3
株価指数 (1980.1.4=100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,683	1,693	1,698	1,873	1,873	1,883	1,905
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												